



日本共産党

Japanese Communist Party

はぎわら陽子 木崎としゆき



議会報告 2021年 新春号

佐倉市議会議員団

商店街活性化の計画示せないまま 図書館工事を開始



市民が届けた署名も無視して、佐倉図書館の建設工事が始まりました。

10トンプが頻繁に土砂を運搬し、駐車場は2年間閉鎖。美術館の来訪者や商店街の買い物客に、徒歩15分以上かかる市民体育館先を駐車場として案内。歩道には雨水対策の汚れた土嚢が置き去りにされています。

新町の活性化には歩道の拡幅整備が必要です。立ち退きを要請している2軒の土地購入費、家屋保障費は2世帯分で合計7200万円。市は強制収用も視野に入れています。

住民を翻弄することは許されません。

～税金の使い方に異議あり～ 総額37億5千万円

コロナ禍で多くの支援に財源が必要な中、新佐倉図書館は建設費だけで30億円を投じる複合施設です。

良い図書館を求める市民たちは岡田設計の入札問題など44人が原告団として住民訴訟



で異議を申し立て、裁判に宣伝に行動を広げています。

消防隊員から共産党へ 手紙と電話

いのちの最前線、 コロナ患者搬送手当を！

医療の入り口である消防署救急職員の搬送手当が人事院通達に従って増額されていないばかりか、幹部職員はコロナ禍にコンパニオン付きの大人数で宴会をしている。佐倉市議3名も参加していた。とても最前線の緊張感がない——旨の告発文書や電話が現場隊員から共産党市議団に複数届きました。

消防組合管理者である西田市長にただすと「佐倉八街酒々井消防組合議会で諮ってまいりたい」との答弁でした。

県内31消防署(組合)のうち18カ所で手当増額を実施または予定しています。佐倉八街酒々井消防組合でも支給されることが市民の安全を守るためにも必要です。

市民不在の市政運営

不祥事を起こした前田建設と岡田設計、図書館流通センターの3者は、指定管理を導入したTRC八千代図書館と全く同じ組み合わせです。

まちの活性化を名目に、市民の願いとかけ離れた地下図書館を計画通りに進め、複合施設の指定管理を予定しているならば、図書館建設もまちの活性化も市の都合優先で、市民不在の市政です。市民の声が届く市政が必要です。

企業誘致用地にも運ぶ土砂

2千m²を8mも掘って出た1万8千m³の土砂は、市が第3工業団地近くに購入した岩富緑地の窪地に運ばれることが分かりました。

整地して企業誘致に使いたい場所への搬入は、初めからの計画だったのでしょうか。

ひろがる貧困と格差

市民の不安をうけとめて！

佐倉市の 新型コロナウイルス対策に 根拠ある独自施策を

市は、昨年2～11月の「市民の声」に寄せられた相談(659件)の時や各種給付金制度の申請受付時、商工会議所との懇談の際などに、市民や事業者の実態を把握していると言います。しかし市内の失業者数については確認するすべもありません。

商工会議所の助成金を増額してでも、LOB調査(年4回の市内景況判断のできるもの)の再開を強く求めました。より根拠のある対策が必要です。

せっかくの PCR検査予算を 使って欲しい！

佐倉市は、8月補正予算で750人分(検査単価約3万円)のPCR検査予算を確保しました。これは多くの市民の不安に応えるすばらしいことでした。

しかし、その後は「保健所の濃厚接触者追跡」による検査しか実施されていない実態が浮き彫りになりました。

日本共産党は代表質問で、市川市や松戸市などの市独自の検査が始まっている実態や一定の地域で検査を広げることは、その地域の感染率低下にもつながっている実態を示し、検査の実施・拡充を求めました。

市長は「全国一斉にやらないと意味がない」などと自ら決めた予算を使う気がないと思わせるかの答弁で、困惑がひろがりました。

なぜ、 医療現場がひっ迫するのか

長く続く自公政権の「地域医療構想」は、25年度までに全国の急性期病床を約20万床、3割も減らす政策で、現在も変更はありません。1990年に850カ所あった保健所を2019年には472カ所にまで減らしてきました。令和3年度予算案でも削減を継続。少ないPCR検査数(OECD加盟国36カ国中、第35位)の原因もここにあります。

医療機関に届かない コロナ関連補正予算

3兆円の医療機関への昨年度補正予算も2割しか使われておらず(国)、ひっ迫する医療機関への補償が求められています。

PCR検査の 単価は大きく下がった

他市の予算や対象予定人数から割り出すとPCR検査の単価は2000円以下になっています。

佐倉市が8月に決めた検査予算で1万人以上の検査が可能であることを紹介し、面的に地域を絞った検査の実施を求めましたが、保健所の発表が人権配慮の観点から市町村名までであるため感染者を面的に捉えることができないことが明らかになりました。

重篤化心配される 65歳以上の市民に PCR検査を要望



担当部長から「近隣施設でのクラスター発生状況を受けて施設への新規入所者の検査実施を市独自予算で検討している」と前向きな答弁がありました。

今こそ、無症状感染者の発見と面的検査、医療福祉現場での検査が求められます。

コロナ終息に向け、さらなる「所得補償」が必要！～ひとり親家庭へ2度目の給付金が実現～

多くの市民が「差別が怖い」と不安を感じ、自営業者などは「陽性だったら経営できない、所得補償がない」とPCR等検査に戸惑います。

日本共産党はコロナ禍・不安定雇用で「一度就職が決まっても再失職した市民が緊急小口融資制度の再申請もできない、年が越せない」などの市民の悲鳴を訴えました。

持続化給付金や定額給付金等の繰り返しの支給と合わせてのPCR等検査拡充が差別や不安のない終息に向けての決め手だと迫りました。

議会最終日、ひとり親家庭支援金の2度目の支給(国・交付金の利用)が追加可決しましたが、困窮する全市民への支援が必要です。



プレミアム付商品券

支援決まる…が、
慎重に！ 平等に！

景気低迷を回復するために、佐倉商工会議所が行う商品券事業にプレミアム分9千万円を助成します。1冊1万円で1万3千円分の買物ができます。1人2冊まで購入申し込み可能(郵送・Web抽選、令和3年初頭から第1次、2次)。

発行総数は3万冊ですが1人2冊申し込むと市民の8%(赤ちゃんも申請可)しか申し込めず、不平等。市民全員が利用できる制度へ改める必要があります。

また、市内感染者数推移の状況を見ながら期限の延長なども必要、さらに感染拡大中は事業者への直接支援が不可欠です。

経済を優先することで感染拡大につながっては身も蓋もありません。

オンライン授業「できるところから」へうれしい変化!

ICTを活用したオンライン授業について、日本共産党は「長期療養中の生徒に向けてハッピーバースデーの歌を歌ったヨ」と担任の先生から連絡を受けた生徒が大感激した事例をあげ、これを映像として届けたら立派な授業になる、また不登校児童・生徒などへも温かさをもって対応できるオンライン授業の可能性を提案。平等性を重視して、一斉に利用開始ではなく「必要な所から、できるところから」を呼びかけました。

教育長からは「準備が整い次第、各学校の実情に照らして試験的に運用しながら、あくまで一斉ではなく条件を整えできるところからやってゆく」と前向きな答弁がありました。画一的ではなく、一人ひとりを大切にできるオンライン授業の早期実施を求めました。

少人数学級は…?



少人数学級については、国の教職員配置基準の変更や教室の準備などが必要で、予算的には教員配置に約5億2千万円、仮設教室で7千500万円必要です。来るべき少人数学級実施のために市が独自に前倒しで準備することを提案しました。コロナ禍なのに問題のある図書館建設には30億円も支出。(1面参照)

国は22万筆を超える署名の力もあり小学校のみ35人学級を今年度から段階的に実施することを発表。(4面意見書参照)

対象も規模も狭すぎますが、小さくても1歩前進です。さらに感染症にも強い一人ひとりを大切にできる少人数学級の実現を求めてゆきます。

ダム完成で水道料金は？

八ッ場ダムの完成で、市は利根川の水の購入を増やすことを義務付けられました。県の条例に基づいて市の水道水の6割を占めている地下水の汲み上げが制限され、高い表流水を買うため3億円も支出が増加します。



地下水減らし 料金値上げ

まずくなる上に高い水道料金を払うのは納得いきません。市は水源確保として、霞ヶ浦導水事業にも参加しているため、この事業が完成するとさらに地下水が減らされ、水道料金は大幅に値上げされます。

多くの自治体が霞ヶ浦導水事業から撤退する中、印旛広域水道だけが参加を継続することを指摘し、事業からの撤退を求めました。

今こそ、 消費税5%に減税を！

全国では11月発表の消費支出が10%以上落ち込み12ヵ月連続の低迷です。新型コロナウイルス感染症の第3派が拡大する中、営業自粛は続き100万人近い非正規労働者が失業(主に女性)。歴史的な大不況であることは間違いありません。

自殺者増加が社会問題になる中、12月21日、納税相談に来庁した男性の市役所庁舎前での焼身自殺事件が起こるなど、市民の中にも不安が噴き出しています。

このコロナ禍でも大企業の内部留保は459兆円で前年度から10兆円も積み増し。今こそ消費税5%への減税で家計と地域経済を守りましょう。

これでいいのか 佐倉市議会



市民からの請願・意見書は
さくら会・公明党・自由民主さくらの反対で
不採択とされました

コロナ感染拡大のもと、議会は何をなすべきか、役割が問われています。

感染対策として議会日程を縮小しましたがコロナ対策を含め市政にただすこと、提案することはたくさんあります。感染拡大にしっかりと対応しつつ市民の声を届けるために、議会の役割を十分に果たさなければなりません。

議会基本条例を柱に

次の2月は予算を決める議会です。十分な質疑時間を取れるよう、通常通りの議会運営を行っている他市の例を参考に活発な質疑が出来る条件を作り、コロナ禍中の市民に必要な予算となっているか、議会基本条例に基づき充実した議会をめざします。

否決された請願・意見書

●委員会の映像配信を求める請願は、市民が議会の審議を映像で見られるよう、日本共産党・市民ネット・オンブズマン・無会派議員の会派を超えた10人連名で提案したものです。

●核兵器禁止条約に日本政府の署名を求める請願が佐倉市原水爆禁止協議会から提出され、禁止条約に背を向けている唯一の被爆国の政府に署名批准を求めたものです。

●少人数学級実現を求める意見書は、コロナ感染拡大で心身に影響を受けている子どもたちに豊かな教育環境を保障するため文科省も全国校長会も必要と認めている少人数学級を1日も早く届けることが必要だとしています。



無料

法律・生活相談会 1月16日/2月20日

毎月第3土曜日 午前10時より 会場 ひだまり(京成佐倉駅北口)